

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【事業年度】	第43期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高(千円)	8,676,135	9,694,761	10,128,644	11,240,639	13,250,520
経常利益(千円)	1,455,532	1,447,298	996,231	1,556,010	2,129,112
当期純利益(千円)	803,072	853,989	577,162	915,877	1,193,579
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950
発行済株式総数(株)	12,870,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000
純資産額(千円)	9,853,049	10,528,644	10,936,408	13,013,056	14,008,663
総資産額(千円)	13,013,895	14,226,841	14,190,931	16,989,806	19,211,087
1株当たり純資産額(円)	829.28	886.42	920.32	1,011.12	1,088.48
1株当たり配当額(円)	13.00	14.00	14.00	14.00	19.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(5.00)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益(円)	64.61	71.12	47.33	73.78	92.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	75.7	74.0	77.1	76.6	72.9
自己資本利益率(%)	8.1	8.4	5.4	7.6	8.8
株価収益率(倍)	19.81	18.70	22.95	18.51	23.61
配当性向(%)	20.12	19.69	29.58	18.98	20.49
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	730,006	854,114	338,058	767,290	1,659,052
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△601,340	△787,298	△1,336,603	△2,364,373	△94,066
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△847,988	△171,086	△178,236	1,172,000	△179,984
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,961,741	3,860,214	2,683,431	2,258,349	3,643,351
従業員数(人)	305	323	352	372	405

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第39期の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれており、第40期は記念配当2円が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和29年4月に、故今井精一が東京都豊島区において個人商店「富士薬品商会」を創業、医薬品の販売を開始いたしました。その後業容の拡大に伴い昭和34年4月に法人組織「有限会社富士製薬工業」を設立、これに併せて富山県中新川郡水橋町に注射薬工場を新設し、医療用医薬品の製造を開始いたしました。

なお、事業拡大を目的とした株式会社への組織変更以降の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和40年4月	医療用医薬品の製造及び販売を目的として資本金250万円で東京都足立区北鹿浜町2083番地に富士製薬工業株式会社を設立
昭和47年2月	整形外科向けに副腎皮質ホルモン剤「デキサン」を発売
昭和48年7月	名古屋市千種区に名古屋支店を開設 東京支店を設置
昭和48年10月	富山県富山市に新工場が完成し旧工場から移転
昭和48年11月	富山工場敷地内に研究棟及び配送センター完成
昭和49年4月	大阪市南区に大阪支店、福岡市西区に九州支店（現福岡支店）を開設 群馬県前橋市に前橋支店を開設（前橋支店は、昭和61年9月に東京支店に統合）
昭和50年10月	富山県富山市に富山支店を開設
昭和51年11月	富山工場敷地内にGMP適合抗生剤注射薬棟完成
昭和53年4月	新たに抗生物質製剤を薬価基準に収載し発売
昭和54年3月	札幌市白石区に札幌支店を開設
昭和54年4月	本社を東京都足立区鹿浜一丁目9番11号に移転
昭和55年10月	徳島県徳島市に四国出張所を開設（昭和62年9月に大阪支店に統合）
昭和57年8月	産婦人科向けに体外診断薬を発売
昭和58年9月	仙台市宮城野区に仙台支店を開設
昭和59年6月	外用薬（軟膏・クリーム）を発売
平成2年7月	「注射用アピスタンディン」を発売
平成4年5月	パソコン通信による全社ネットワーク「富士製薬ネット」をスタート
平成6年7月	富山工場敷地内に注射薬（バイアル専用）棟を新築
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年7月	非イオン性尿路・血管造影剤「オイパロミン」を発売
平成12年4月	外用薬「エルタシン軟膏」の輸入販売を開始
平成14年5月	富山工場敷地内に新注射剤棟を新設、稼動開始
平成15年7月	本社ならびに東京支店を東京都千代田区紀尾井町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	富山工場敷地内に新錠剤工場を新設、稼動開始
平成19年7月	ノーベルファーマ株式会社と月経困難症治療薬「ルナベル錠（開発番号I KH-01）」の販売に関する契約を締結

3【事業の内容】

当社は医療用医薬品の製造、販売を行っております。産婦人科領域のホルモン剤や放射線科領域の尿路・血管造影剤を主としたユニークな商品構成を持ち、全国7ヶ所の支店を拠点として活動しております。販売方法は主として医薬品卸業者の販売網を通じて、一部については他の医薬品メーカーを通じてユーザーである全国の医療機関に販売を行っております。当社の主要株主である三井物産株式会社からは、体外診断用医薬品や外皮用薬等の商品及び主原薬等の原材料を購入しております。

なお、当社には関係会社はありません。当社の事業系統図として販売経路ならびに販売高比率を示すと下記のとおりであります。

区分	販売経路	第43期
		販売高比率 (%)
国内		0.9
		66.6
		32.3
	小計	99.8
輸出		0.2
合計		100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
405 人	36才 6ヶ月	9年 7ヶ月	5,517,885 円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託2人、実務社員（準社員）87人を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油高や米国経済の動向などの懸念材料があるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は定率減税の廃止等による税・社会保障負担の増加や年金への不安等により盛り上がりには欠ける状況が続きました。

医療用医薬品業界におきましては、医療保険財政の窮迫が進む中、平成18年4月の薬価改正において業界平均6.7%の薬価引き下げが実施されるとともに、処方せん様式の変更やDPC（入院医療包括評価）対象病院の拡大など、ジェネリック医薬品使用促進のための環境が着実に進展しております。

このような状況のもとで、当社は、DPC対象病院及び準備病院の新規開拓のための基幹病院担当チームを設置し、担当者を全国に配して大学病院、官公立病院などを中心に積極的な営業活動を展開するとともに、もうひとつの重点領域である産婦人科領域におきましても、不妊治療製剤専任チームによる主力製品のシェア拡大に努めてまいりました。また、生産体制につきましては、昨年4月に新設したホルモン製剤の錠剤工場棟が順調に稼動しており、注射剤の製造ラインを継続的に増強し、一層の品質向上と増産に向けた体制を整えております。

以上の結果、当事業年度の売上高は13,250百万円（前期比17.9%増）、営業利益は2,103百万円（同37.2%増）、経常利益は2,129百万円（同36.8%増）、当期純利益は1,193百万円（同30.3%増）となりました。

売上高の内容といたしましては、主力の診断用薬が5,215百万円（前期比16.2%増）、次いでホルモン剤が3,360百万円（同15.3%増）と増加したほか、後記の「2 生産、受注及び販売の状況 (4)販売実績」のとおりであります。

また、個別製品の売上高は、尿路・血管造影剤「オイパロミン」が4,027百万円、尿路・血管造影剤「イオパーク」が819百万円、循環器官用薬「アリプロスト注」が862百万円、脳下垂体ホルモン剤「HMG」が861百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ1,385百万円増加し、3,643百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益1,988百万円に、減価償却費587百万円、仕入債務の増加額542百万円、未払消費税の増加額119百万円を加える一方、法人税等の支払額702百万円、たな卸資産の増加額588百万円、売上債権の増加額519百万円があったこと等により、営業活動により得られた資金は1,659百万円（前期比116.2%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却による収入が600百万円あった一方、有形固定資産の取得等による支出476百万円、有価証券の取得等による支出99百万円、リース物件の取得等による支出52百万円、差入保証金の支出50百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は94百万円（前期比96.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いにより、財務活動で使用した資金は179百万円（前事業年度は1,172百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
診断用薬 (千円)	5,111,910	114.5
ホルモン剤 (千円)	3,272,517	108.9
循環器官用薬 (千円)	1,071,440	103.6
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	612,131	97.9
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	327,496	116.3
外皮用薬 (千円)	314,995	101.8
その他 (千円)	1,305,549	136.4
合計 (千円)	12,016,040	112.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
体外診断用医薬品 (千円)	416,689	126.7
外皮用薬 (千円)	54,163	141.8
ホルモン剤 (千円)	20,507	63.2
その他 (千円)	102,917	184.5
合計 (千円)	594,277	128.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の区分別売上高は次のとおりであります。

区分	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
製品			
診断用薬 (千円)	5,215,300	116.2	
ホルモン剤 (千円)	3,327,059	115.4	
循環器官用薬 (千円)	1,132,669	114.0	
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	624,702	113.1	
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	304,788	98.8	
外皮用薬 (千円)	296,200	100.8	
その他 (千円)	1,399,638	160.0	
小計 (千円)	12,300,359	118.3	
商品			
体外診断用医薬品 (千円)	643,284	107.7	
外皮用薬 (千円)	102,357	100.4	
ホルモン剤 (千円)	33,136	112.0	
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	13,420	91.5	
その他 (千円)	157,963	156.3	
小計 (千円)	950,160	112.5	
合計 (千円)	13,250,520	117.9	

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コニカミノルタエムジー株式会社	3,152,109	28.0	3,575,513	27.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国民医療費抑制の流れのなかで、ジェネリック医薬品の市場拡大が進んでいますが、品質保証、安定供給、情報提供など医療機関からの要求は一段と強くなるとともに、先発薬メーカーならびに外資製薬企業等の参入が増え、ジェネリック医薬品における競争も拡大しております。

こうした環境のもと、競争優位の生存領域を確保、拡大し、新たな開発投資などにより積極的に成長路線へ転換を図ることを基本として以下の課題に重点的に取り組みます。

- ①他社との連携による研究開発活動の強化
- ②基幹病院等に向けた営業体制（専任チーム編成、学術支援機能等）の強化
- ③新薬販売のための営業体制の構築
- ④品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ⑤企業の社会的責任が重視されるなか、品質、安全、環境に万全を期すとともに全社員にコンプライアンスの徹底
- ⑥財務報告にかかる内部統制システムの構築に向けた社内体制の整備
- ⑦更なる成長のための人材育成・確保

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社は薬事法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められております。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小するため、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、当社における販売価格も影響を受けております。なお、平成18年4月に医薬品業界平均6.7%の薬価引き下げが行われ、当社商製品の薬価引き下げによる影響は7.0%であります。

(3) 医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおり進行せず、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、先発メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

(5) 製品供給の遅滞又は休止について

技術的・規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設・倉庫等において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 副作用・品質について

市販後の予せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、行政当局の規制等により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等について

先発メーカーより、製法特許等の侵害を理由に訴訟が提起される可能性があります。また、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。これらの訴訟の結果により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
コニカミノルタエムジー株式会社	尿路・血管造影剤「オイパロミン」の販売	平成8年4月より3年間 以後自動更新
ヤマトシステム開発株式会社	物流業務の委託	平成9年7月より1年間 以後自動更新
ノーベルファーマ株式会社	月経困難症治療薬「ルナベル錠」の販売	平成19年7月締結、「ルナベル錠」発売後10年間（発売時期未定）以後1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社は、市場の要望に応えるべく、より付加価値の高い製品の開発を推進しております。

研究開発グループは、平成19年9月30日現在34人で活動しており、新製品（医薬品、体外診断薬）の開発と既存製品の改良を中心としております。

これまでに蓄積されたノウハウをもとに、100品目以上に及ぶ新製品を開発してきました。特に主力製品のホルモン剤は産婦人科や整形外科領域において、また、プロスタグランジン製剤は循環器科領域において高い評価を得ております。さらに造影剤においては、市場の要望に応じて製品規格の充実に図り、当社の中心的な製品に位置付けられております。

当期の研究開発費総額は686百万円（前事業年度比14.2%増）となっております。また、売上高に占める研究開発費の割合は5.2%であります。

現在、研究開発グループでは、高度化する技術に対応するため、技術の専門性を軸とした5チーム体制をとり、開発テーマに取り組んでおります。

1課は、薬事申請や申請時に必須である試験方法の確立、2課は、機器を用いた化学分析、血液中の薬物動態の解析、3課は、新規製品の製剤化、既存製品の改良等の製剤研究を中心業務としております。また、開発企画課は産婦人科領域における診断薬の開発企画、新製品の開発企画とそれに伴う特許調査、臨床開発課は生物学的同等性試験の実施、自社での臨床試験実施体制の確立に取り組んでおります。これら5つの課の協力体制により、付加価値製剤の開発、新製品の早期発売、DDS製剤等の開発を目指しております。その成果の一つとして、平成19年7月にはドパミン作動薬の「カベルゴリン錠」、活性型葉酸製剤「レボホリナート点滴静注用」など6品目を自社開発製品として発売いたしました。

なお、平成19年10月から研究開発機能の強化の一環として、研究開発グループは研究開発部と名称を変更し、東京本社を主要拠点とする開発グループ（開発企画課及び臨床開発課）と富山工場を主要拠点とする研究グループ（従来の3課体制から4課体制に変更）の2グループ6課体制に変更しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを作成しており、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

①経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前期に比べ17.9%増加し13,250百万円となりました。その内訳は、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が5,215百万円（前期比16.2%増）、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMGフジセイヤク」、「フォリルモンP注」や子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が3,360百万円（同15.3%増）となったのをはじめ、その他の薬効分類においても堅調に推移した結果、全体で前期比17.9%の増加となりました。

売上原価率は55.1%と前期に比べ2.0ポイント低下しております。

販売費及び一般管理費は、3,850百万円（同16.9%増）となりました。人件費、販売手数料、研究開発費が増加しておりますが、売上高販管費比率は29.0%と前期比0.3%低下しております。

特別損益として、たな卸資産の廃棄損104百万円、役員退職慰労金規程の改定に伴い過年度の引当不足額24百万円を計上するなど、合計140百万円計上しております。

②財政状態の分析

当事業年度末の総資産額は19,211百万円となり、前期比2,221百万円の増加となりました。

流動資産は12,761百万円となり、前期比2,080百万円の増加となりました。現金及び預金が1,482百万円、たな卸資産が588百万円、売上債権が519百万円増加した一方、有価証券が597百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は6,449百万円となり、前期比140百万円の増加となりました。有形固定資産では、錠剤工場における新製品発売のための生産能力増強工事、注射剤棟においても、シリンジ製剤や凍結乾燥製剤の生産能力拡大のための設備投資を行いました。

負債の合計額は5,202百万円と前期比1,225百万円の増加となりました。仕入債務が542百万円増加、未払金が172百万円増加、未払法人税等が164百万円増加したこと等により、流動負債が1,157百万円増加しております。

純資産の合計は14,008百万円と前事業年度末の純資産合計と比較して995百万円の増加となりました。株主資本において、利益剰余金が1,013百万円増加したことが主な要因です。

これらの結果、当事業年度末の自己資本比率は72.9%となり、前事業年度末に比べ3.7ポイント低下しました。

③キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は590百万円で、その主なものは、既存の注射剤製造設備棟の能力増強工事396百万円、錠剤棟の製造設備増強工事142百万円などであります。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
生産及び研究設備 富山工場 (富山県富山市)	医薬品製造及び 研究開発設備	2,486,817	810,016	297,180 (25,504)	132,222	3,726,236	200
その他の設備 本社及び東京支店 (東京都千代田区)	全社統括業務及 び販売設備	133,664	—	161,540 (70)	7,698	302,903	74
東京営業所 (東京都足立区)	販売設備	21,084	—	25,000 (212)	527	46,611	7
札幌支店 (札幌市白石区)	販売設備	—	—	—	14	14	10
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売設備	140	—	—	44	184	11
富山支店 (富山県富山市)	販売設備	—	—	—	310	310	9
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売設備	40	—	—	207	247	19
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	810	—	—	333	1,143	52
福岡支店 (福岡市早良区)	販売設備	943	—	—	1,288	2,232	23

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	100,980	390,891
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	35,383	258,242
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	37,860	219,711
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	17,881	129,222
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	10,545	67,207
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	5,796	39,138
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	8,232	13,927
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	25,146	229,349
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	2,953	27,158
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	80台	5	28,709	60,165
工具器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	8,720	10,428
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	9	24,000	95,980

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. リース契約残高には、残価保証額を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	12,870,000	12,870,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	12,870,000	12,870,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年9月30日 (注)	△562,000	12,870,000	—	1,616,950	—	2,226,020

(注) 利益による自己株式の消却による減少 (自平成14年3月18日 至平成14年9月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	13	31	30	—	1,413	1,500	—
所有株式数 (単元)	—	12,697	377	42,174	22,827	—	50,623	128,698	200
所有株式数の 割合（%）	—	9.87	0.29	32.77	17.74	—	39.33	100.00	—

(注) 自己株式10株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
今井 博文	東京都文京区	2,025	15.73
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,930	15.00
有限会社F Jプランニング	東京都文京区 関口2丁目7-8-604	1,925	14.96
今井 道子	富山県中新川郡舟橋村	639	4.97
新井 規子	東京都練馬区	620	4.82
ビービーエイチ ポストン ハートランド バ リュウ ファンド インク (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区 日本橋3丁目11-1)	499	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	451	3.51
エイチエスビーシー バンク ビーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グ ロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区 日本橋3丁目11-1)	247	1.92
アールビーシー デクシア インバスター サービスズ トラスト、ロンドン クライ アント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区 永田町2-11-1)	232	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	216	1.68
計	—	8,786	68.27

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,869,800	128,698	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	12,870,000	—	—
総株主の議決権	—	128,698	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	10	—	10	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。利益配分の決定に当たりましては、当期純利益の状況をベースとして、今後の業績動向ならびに将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して行うことにしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき12円とし、中間配当金（1株につき7円）と合わせて、年間配当金は1株につき19円とすることを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は20.49%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化の為の設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、第43期の中間配当についての取締役会決議は平成19年5月10日に行っております。

当社は「取締役会決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月10日 取締役会決議	90,089	7
平成19年12月20日 第43回定時株主総会決議	154,439	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	1,420	2,200	1,750	1,560	2,340
最低(円)	360	1,180	1,015	1,080	1,227

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	1,670	1,999	2,170	2,260	2,340	2,330
最低(円)	1,515	1,650	1,890	1,870	2,060	2,090

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		今井 博文	昭和39年5月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成2年12月 取締役 平成10年5月 代表取締役専務 平成10年12月 代表取締役社長（現任）	(注)3	2,025
取締役	マーケティング部 統括マネージャー	下堀 穂積	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年10月 東京支店営業課リーダー 平成6年10月 札幌支店リーダー 平成10年10月 営業部（現マーケティング 部）統括マネージャー （現任） 平成10年12月 取締役（現任）	(注)3	24
取締役	管理部 マネージャー	上出 豊幸	昭和40年3月1日生	平成12年4月 当社入社 平成12年10月 経営企画室マネージャー 平成15年12月 取締役（現任） 平成18年10月 管理部マネージャー（現任）	(注)3	—
取締役	事業戦略室 マネージャー	岩井 孝之	昭和39年2月24日生	昭和61年4月 三井物産㈱入社 平成5年6月 イタリア三井物産㈱ 平成7年6月 高機能化学品本部ライフサイ エンス事業部 平成15年2月 欧州三井物産㈱高機能商品本 部商品リーダー 平成17年4月 同社有機化学品本部副本部 長 平成18年12月 当社経営企画室（現事業戦略 室）マネージャー（現任） 平成18年12月 当社取締役（現任）	(注)3	2
取締役		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年6月 ㈱アイバック設立 代表取締役社長（現任） 平成5年10月 当社取締役 平成6年12月 当社監査役 平成15年12月 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役		内田 正行	昭和24年5月1日生	昭和52年10月 藤澤薬品工業㈱入社 平成13年12月 ミヤリサン㈱（現ミヤリサン 製薬㈱）入社 取締役海外事業部長 平成15年4月 同社代表取締役社長（現任） 平成15年12月 当社取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 稔	昭和17年5月26日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京U F J銀行)入社 昭和55年11月 ダイヤモンドキャピタル(株)出 向 平成9年6月 同社取締役営業企画部長 平成16年5月 同社顧問 平成16年12月 当社監査役 平成17年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		三村 藤明	昭和29年5月30日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成12年6月 坂井・三村法律事務所開設 (現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		佐藤 明	昭和40年3月17日生	昭和62年4月 野村証券(株)入社 平成13年5月 (株)パリュークリエイト設立、 代表取締役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						2,051

- (注) 1. 取締役 小沢伊弘および内田正行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 中村稔、監査役 三村藤明および佐藤明は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、仕入先等多くのステークホルダーによって支えられていることを自覚し、その社会的責任を果たすべく着実な業績達成とともに、経営環境の変化に迅速、的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は監査役3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。

会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査、意見交換のほか、会計上の課題等につきましては、その都度、助言、指導を受けて確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、経営上の諸々の法律問題については、その専門分野毎に、複数の弁護士に必要に応じて相談し、助言、指導を受けております。

当事業年度において、取締役会は12回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業務の進捗状況を把握することにより業務執行の監督を行っております。

さらに、平成19年10月より、執行役員制度を導入し、業務執行に係る情報共有や経営課題への取り組みを迅速化するために「経営執行会議」を毎週開催しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。コンプライアンスについては、生命・身体に関わる医薬品に携わる当事者として、基本的に高い倫理観をもって行動しなければならないとの認識のもと、間断なく、全従業員へのコンプライアンス意識の啓蒙・浸透を図っております。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社の事業活動には様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避の為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあっております。

また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2)	58,177千円 (7,160)
監査役 (うち社外監査役)	3 (3)	20,900 (20,900)
合計 (うち社外役員)	10 (5)	79,077 (28,060)

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）を以下のように支給しております。
使用人兼務取締役4名 37,711千円
2. 取締役の報酬限度額は、平成4年12月24日開催の第28期定時株主総会において年額100,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の第29期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記の支給額には、当事業年度に係る役員賞与の支払いに対する引当金繰入額17,300千円（取締役7名に対し13,300千円、監査役3名に対し4,000千円）が含まれております。
5. 上記のほか、平成18年12月20日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
退任取締役1名 9,748千円
6. 当事業年度中に取締役が1名（本郷 茂氏）が退任し、1名就任したため、期末現在の取締役の人員数は7名、監査役の人員数は3名となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社が会計監査人であるあずさ監査法人に支払うべき報酬等の額は13,000千円となっており、その内容は公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬であります。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織

当社の内部監査を担当する部署としては、社長直轄の内部監査室（当事業年度末現在2名）が定期的に社内全部署の全ての業務活動が法令や社内諸規定に基づき適切に行われているかどうかを監査し、社長への直接報告のほか、被監査部署に対する改善に向けた助言・提言を行っております。監査役監査については「(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況」に記載の通りであります。会計監査人は内部監査室及び監査役が作成した監査報告書を閲覧し、定期的な協議・報告等を行っております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

(12) 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(13) 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

舛川 博昭（あずさ監査法人）

佐藤由紀雄（あずさ監査法人）

（注）継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

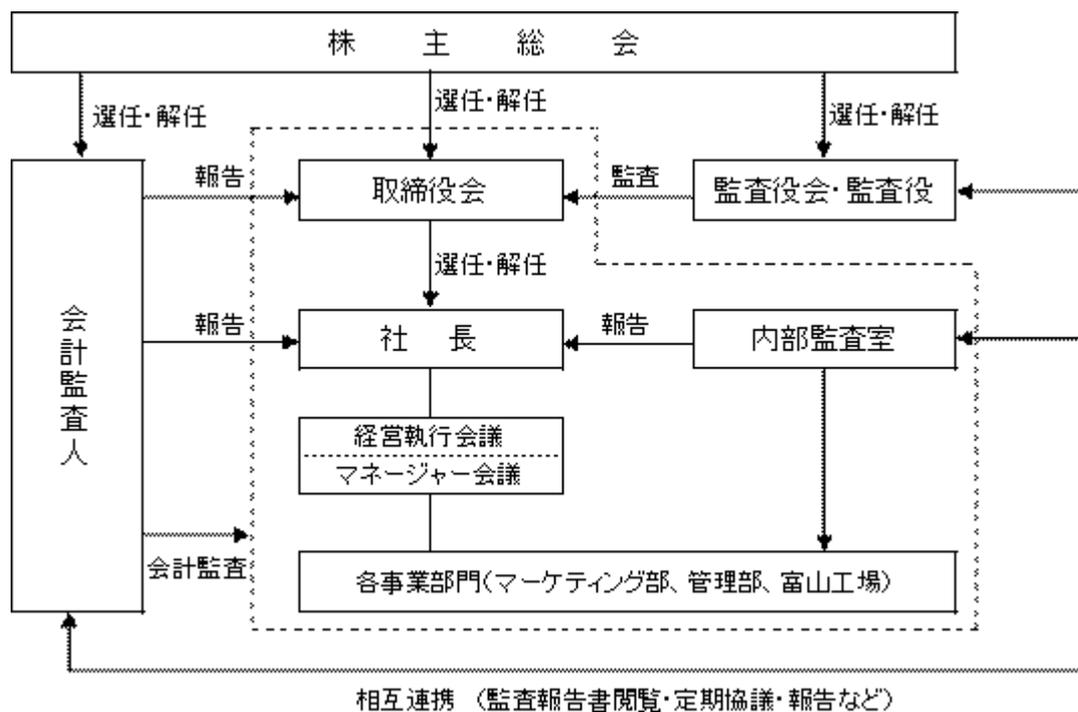
②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 4名

その他 2名

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第42期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成18年9月30日)		第43期 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,457,905		2,940,649	
2. 受取手形	※1	658,262		702,142	
3. 売掛金		4,274,348		4,749,850	
4. 有価証券		1,300,119		702,702	
5. 商品		147,621		229,798	
6. 製品		924,444		954,176	
7. 原材料		984,973		1,204,930	
8. 仕掛品		436,619		662,011	
9. 貯蔵品		34,819		65,720	
10. 前渡金		7,692		23,835	
11. 前払費用		176,081		178,184	
12. 繰延税金資産		269,696		333,613	
13. 未収入金		4,615		10,541	
14. 未収収益		300		300	
15. その他の流動資産		4,600		4,448	
貸倒引当金		△1,479		△1,635	
流動資産合計		10,680,619	62.9	12,761,268	66.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		4,026,217		4,134,833	
減価償却累計額		1,262,453	2,763,764	1,507,583	2,627,250
2. 構築物		80,449		80,684	
減価償却累計額		61,066	19,383	64,433	16,250
3. 機械及び装置		2,264,770		2,544,755	
減価償却累計額		1,536,788	727,981	1,735,459	809,295
4. 車両運搬具		24,978		25,736	
減価償却累計額		15,989	8,989	19,965	5,771
5. 工具器具備品		537,820		587,181	
減価償却累計額		414,592	123,227	444,535	142,646
6. 土地			483,721		483,721
7. 建設仮勘定			—		131,616
有形固定資産合計		4,127,067	24.3	4,216,550	21.9

区分	注記 番号	第42期 (平成18年9月30日)		第43期 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産	※1				
1. 商標権		287		237	
2. 販売権		558,500		534,500	
3. ソフトウェア		63,580		47,725	
4. 電話加入権		7,976		7,976	
無形固定資産合計		630,344	3.7	590,439	3.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		177,288		157,279	
2. 出資金		450		450	
3. 長期前払費用		361,119		394,527	
4. 繰延税金資産		160,798		179,860	
5. 差入保証金		442,699		499,580	
6. 保険積立金		9,417		11,130	
7. 長期性預金		400,000		400,000	
投資その他の資産合計		1,551,774	9.1	1,642,827	8.6
固定資産合計		6,309,187	37.1	6,449,818	33.6
資産合計		16,989,806	100.0	19,211,087	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		237,450		296,634	
2. 買掛金		1,644,666		2,128,212	
3. 未払金		394,065		566,835	
4. 未払費用		149,279		179,977	
5. 未払法人税等	419,492		584,486		
6. 未払消費税等	2,004		121,356		
7. 預り金	9,531		11,166		
8. 賞与引当金	464,857		575,086		
9. 役員賞与引当金	15,300		17,300		
10. 返品調整引当金	8,736		8,890		
11. 設備支払手形	—		12,661		
流動負債合計	3,345,384	19.7	4,502,606	23.5	
II 固定負債					
1. 受入保証金	208,646		211,972		
2. 退職給付引当金	371,227		410,733		
3. 役員退職慰労引当金	51,491		77,110		
固定負債合計	631,365	3.7	699,816	3.6	
負債合計	3,976,750	23.4	5,202,423	27.1	

区分	注記 番号	第42期 (平成18年9月30日)		第43期 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,616,950	9.5	1,616,950	8.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,226,020			2,226,020	
(2) その他資本剰余金		615,567			615,567	
資本剰余金合計			2,841,587	16.8	2,841,587	14.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		164,079			164,079	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,000,000			5,000,000	
繰越利益剰余金		3,366,639			4,380,038	
利益剰余金合計			8,530,718	50.2	9,544,117	49.7
4. 自己株式			△7	△0.0	△7	△0.0
株主資本合計			12,989,248	76.5	14,002,647	72.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			23,808	0.1	6,016	0.0
評価・換算差額等合計			23,808	0.1	6,016	0.0
純資産合計			13,013,056	76.6	14,008,663	72.9
負債純資産合計			16,989,806	100.0	19,211,087	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		10,396,022			12,300,359		
2. 商品売上高		844,617	11,240,639	100.0	950,160	13,250,520	100.0
II 売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		889,291			1,072,065		
2. 当期商品仕入高		461,240			594,277		
3. 当期製品製造原価		6,136,750			6,862,027		
合計		7,487,281			8,528,370		
4. 商品製品期末たな卸高		1,072,065			1,183,974		
5. 他勘定振替高	※1	9,749	6,405,467	57.0	47,971	7,296,424	55.1
売上総利益			4,835,172	43.0		5,954,095	44.9
返品調整引当金			8,736	0.1		153	0.0
差引売上純利益			4,826,435	42.9		5,953,941	44.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		68,056			87,111		
2. 販売手数料		238,749			319,057		
3. 荷造運送費		151,030			160,905		
4. 交際費		11,842			13,122		
5. 役員報酬		46,080			48,971		
6. 給与賞与		878,739			983,831		
7. 賞与引当金繰入額		290,245			356,809		
8. 役員賞与引当金繰入額		15,300			17,300		
9. 退職給付引当金繰入額		32,467			37,551		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		7,057			11,266		
11. 福利厚生費		199,139			237,254		
12. 旅費交通費		145,095			170,540		
13. 賃借料		168,367			190,758		
14. 減価償却費		52,409			48,228		
15. 研究開発費	※2	601,711			686,986		
16. その他		387,570	3,293,863	29.3	480,914	3,850,612	29.0
営業利益			1,532,572	13.6		2,103,329	15.9

区分	注記 番号	第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※3						
1. 受取利息及び割引料		2,407		3,720			
2. 有価証券利息		2,013		6,541			
3. 受取配当金		364		387			
4. 投資有価証券売却益		6,628		—			
5. 業務受託収入		11,150		14,983			
6. 雑収入		12,786	35,350	0.3	10,912	36,546	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,307		2,349			
2. 売上割引		2,294		2,236			
3. 雑損失		7,310	11,912	0.1	6,177	10,763	0.1
経常利益			1,556,010	13.8		2,129,112	16.1
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損		20,915		5,974			
2. たな卸資産評価損		2,392		—			
3. たな卸資産廃棄損		59,497		104,944			
4. 投資有価証券評価損		12,083		—			
5. 役員退職慰労金		6,555		—			
6. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—		24,101			
7. その他		—	101,445	0.9	5,421	140,441	1.1
税引前当期純利益			1,454,564	12.9		1,988,670	15.0
法人税、住民税及び事 業税		592,325		865,859			
法人税等調整額		△53,637	538,687	4.8	△70,767	795,091	6.0
当期純利益		915,877	8.1		1,193,579	9.0	

製造原価明細書

		第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		4,172,334	68.6		5,101,318	71.3
II 労務費			661,304	10.9		743,671	10.4
III 経費							
減価償却費		439,932			433,930		
消耗品費		161,898			164,597		
その他		648,790	1,250,621	20.5	707,673	1,306,201	18.3
当期総製造費用			6,084,260	100.0		7,151,192	100.0
仕掛品期首たな卸高			599,389			436,619	
合計			6,683,649			7,587,811	
仕掛品期末たな卸高			436,619			662,011	
他勘定振替高	※2		110,279			63,772	
当期製品製造原価			6,136,750			6,862,027	

第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算であります。	同左
※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 124,563千円 退職給付引当金繰入額 11,103千円	※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 162,142千円 退職給付引当金繰入額 12,173千円
※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 54,161千円 未収入金 56,118千円	※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 63,772千円

③【株主資本等変動計算書】

第42期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高（千円）	1,616,950	2,226,020	—	2,226,020	164,079	5,000,000	2,635,308	7,799,387	△729,264	10,913,093
事業年度中の変動額										
利益処分による 剰余金の配当							△173,154	△173,154		△173,154
利益処分による 役員賞与							△15,500	△15,500		△15,500
前期利益処分 役員賞与戻入額							4,108	4,108		4,108
当期純利益							915,877	915,877		915,877
自己株式の処分			615,567	615,567					729,256	1,344,824
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	615,567	615,567	—	—	731,331	731,331	729,256	2,076,155
平成18年9月30日 残高（千円）	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	3,366,639	8,530,718	△7	12,989,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日 残高（千円）	23,314	23,314	10,936,408
事業年度中の変動額			
利益処分による 剰余金の配当			△173,154
利益処分による 役員賞与			△15,500
前期利益処分 役員賞与戻入額			4,108
当期純利益			915,877
自己株式の処分			1,344,824
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	493	493	493
事業年度中の変動額 合計（千円）	493	493	2,076,648
平成18年9月30日 残高（千円）	23,808	23,808	13,013,056

第43期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高（千円）	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	3,366,639	8,530,718	△7	12,989,248
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△180,179	△180,179		△180,179
当期純利益							1,193,579	1,193,579		1,193,579
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	1,013,399	1,013,399	—	1,013,399
平成19年9月30日 残高（千円）	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	4,380,038	9,544,117	△7	14,002,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	23,808	23,808	13,013,056
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△180,179
当期純利益			1,193,579
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△17,791	△17,791	△17,791
事業年度中の変動額合計（千円）	△17,791	△17,791	995,607
平成19年9月30日 残高（千円）	6,016	6,016	14,008,663

④【キャッシュ・フロー計算書】

		第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,454,564	1,988,670
減価償却費		575,540	587,034
退職給付引当金の増加額		43,190	39,505
役員退職慰労引当金の増加額 (△は 減少額)		△25,506	25,618
貸倒引当金の増加額		267	155
賞与引当金の増加額		35,267	110,229
役員賞与引当金の増加額		15,300	2,000
返品調整引当金の増加額		8,736	153
受取利息及び受取配当金		△4,785	△10,650
投資有価証券売却益		△6,628	—
投資有価証券評価損		12,083	—
固定資産除却損		20,915	5,974
売上債権の増加額		△892,478	△519,382
たな卸資産の増加額		△308,649	△588,160
未収入金の増加額		△4,337	△5,925
前払費用の増加額		△103,813	△2,102
長期前払費用の増加額		△127,360	△33,407
仕入債務の増加額		362,628	542,730
未払金の増加額		73,947	69,495
未払費用の増加額		13,538	30,697
未払消費税等の増加額 (△は減少 額)		△11,548	119,351
受入保証金の増加額		3,694	3,326
役員賞与の支払額		△11,391	—
その他		△33,555	△14,367
小計		1,089,618	2,350,949
利息及び配当金の受取額		4,475	10,214
確定拠出年金への移管額		△31,507	—
法人税等の支払額		△295,296	△702,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		767,290	1,659,052

		第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得等による支出		△499,361	△99,883
有価証券の売却等による収入		—	600,000
投資有価証券の取得による支出		—	△10,000
投資有価証券の売却による収入		11,922	—
有形固定資産の取得等による支出		△1,333,152	△476,749
有形固定資産の除却に伴う支出		△5,953	—
無形固定資産の取得等による支出		△485,998	△3,608
リース物件の取得等による支出		△847,723	△52,000
リース物件の売却等による収入		847,723	—
保証金の差入による支出		△50,112	△50,112
投資活動におけるその他の収支純額		△1,717	△1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,364,373	△94,066
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の借入		500,000	—
短期借入金の返済		△500,000	—
自己株式の売却による収入		1,344,824	—
配当金の支払額		△172,823	△179,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,172,000	△179,984
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△425,082	1,385,002
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,683,431	2,258,349
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,258,349	3,643,351

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。 (6) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 返品調整引当金 同左 (6) 役員賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方 法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ15,300千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は13,013,056千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方 法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ 9,692千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は△4,053千円です。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当事業年度から売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当事業年度負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、売上拡大に伴い、返品の重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,736千円少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成18年9月30日)	第43期 (平成19年9月30日)								
<p>※1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">78,387 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,389 千円</td> </tr> </table>	受取手形	78,387 千円	支払手形	5,389 千円	<p>※1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の手形金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80,942 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,470 千円</td> </tr> </table>	受取手形	80,942 千円	支払手形	13,470 千円
受取手形	78,387 千円								
支払手形	5,389 千円								
受取手形	80,942 千円								
支払手形	13,470 千円								

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)														
<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,409千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,339千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">601,711千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は、建物10,980千円、構築物280千円、機械及び装置8,438千円、工具器具備品1,216千円であります。</p>	販売費及び一般管理費	8,409千円	たな卸資産評価損	1,339千円	一般管理費に含まれる研究開発費	601,711千円	<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">30,584千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,246千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,139千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">686,986千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は、建物385千円、機械及び装置4,277千円、工具器具備品1,311千円であります。</p>	たな卸資産廃棄損	30,584千円	販売費及び一般管理費	14,246千円	未収入金	3,139千円	一般管理費に含まれる研究開発費	686,986千円
販売費及び一般管理費	8,409千円														
たな卸資産評価損	1,339千円														
一般管理費に含まれる研究開発費	601,711千円														
たな卸資産廃棄損	30,584千円														
販売費及び一般管理費	14,246千円														
未収入金	3,139千円														
一般管理費に含まれる研究開発費	686,986千円														

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000
合計	12,870,000	—	—	12,870,000
自己株式				
普通株式	1,003,610	—	(注) 1,003,600	10
合計	1,003,610	—	(注) 1,003,600	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,003,600株は、自己株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	83,064	7	平成17年9月30日	平成17年12月21日
平成18年5月17日 取締役会	普通株式	90,089	7	平成18年3月31日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	90,089	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月21日

第43期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000
合計	12,870,000	—	—	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	90,089	7	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	90,089	7	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	154,439	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,457,905千円	現金及び預金勘定 2,940,649千円
有価証券 1,300,119	有価証券 702,702
満期日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 △499,674	現金及び現金同等物 3,643,351
現金及び現金同等物 2,258,349	

(リース取引関係)

第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,156,589</td> <td>583,858</td> <td>1,572,731</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>96,723</td> <td>55,076</td> <td>41,646</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,110</td> <td>30,728</td> <td>18,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,302,422</td> <td>669,662</td> <td>1,632,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">270,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,465,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,736,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">271,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,980千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,156,589	583,858	1,572,731	車両運搬具	96,723	55,076	41,646	工具器具備品	49,110	30,728	18,382	合計	2,302,422	669,662	1,632,759	1年内	270,617千円	1年超	1,465,661千円	合計	1,736,278千円	支払リース料	271,413千円	減価償却費相当額	224,650千円	支払利息相当額	23,678千円	未経過リース料		1年内	24,000千円	1年超	95,980千円	合計	119,980千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,156,589</td> <td>808,546</td> <td>1,348,042</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>84,042</td> <td>40,218</td> <td>43,824</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,110</td> <td>39,050</td> <td>10,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,289,741</td> <td>887,815</td> <td>1,401,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">255,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,190,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,445,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,248千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,980千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,156,589	808,546	1,348,042	車両運搬具	84,042	40,218	43,824	工具器具備品	49,110	39,050	10,060	合計	2,289,741	887,815	1,401,926	1年内	255,065千円	1年超	1,190,377千円	合計	1,445,443千円	支払リース料	282,208千円	減価償却費相当額	250,431千円	支払利息相当額	24,248千円	未経過リース料		1年内	24,000千円	1年超	71,980千円	合計	95,980千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	2,156,589	583,858	1,572,731																																																																														
車両運搬具	96,723	55,076	41,646																																																																														
工具器具備品	49,110	30,728	18,382																																																																														
合計	2,302,422	669,662	1,632,759																																																																														
1年内	270,617千円																																																																																
1年超	1,465,661千円																																																																																
合計	1,736,278千円																																																																																
支払リース料	271,413千円																																																																																
減価償却費相当額	224,650千円																																																																																
支払利息相当額	23,678千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	24,000千円																																																																																
1年超	95,980千円																																																																																
合計	119,980千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	2,156,589	808,546	1,348,042																																																																														
車両運搬具	84,042	40,218	43,824																																																																														
工具器具備品	49,110	39,050	10,060																																																																														
合計	2,289,741	887,815	1,401,926																																																																														
1年内	255,065千円																																																																																
1年超	1,190,377千円																																																																																
合計	1,445,443千円																																																																																
支払リース料	282,208千円																																																																																
減価償却費相当額	250,431千円																																																																																
支払利息相当額	24,248千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	24,000千円																																																																																
1年超	71,980千円																																																																																
合計	95,980千円																																																																																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第42期 (平成18年9月30日)			第43期 (平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	36,954	77,365	40,411	36,954	47,126	10,172
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	36,954	77,365	40,411	36,954	47,126	10,172
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債・地方債等	199,924	199,662	△262	99,980	99,953	△26
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	199,924	199,662	△262	99,980	99,953	△26
	合計	236,879	277,028	40,148	136,934	147,079	10,145

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

	第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
売却額 (千円)	11,922	—
売却益の合計額 (千円)	6,628	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	第42期 (平成18年9月30日)	第43期 (平成19年9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,229	501,765
コマーシャルペーパー	499,674	—
マネー・マネジメント・ファンド	200,275	200,937
非上場株式	200	10,200

(注) 前事業年度において、有価証券について12,083千円 (その他有価証券で時価評価されていない非上場株式12,083千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、相当の減額 (減損処理) を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	第42期（平成18年9月30日）				第43期（平成19年9月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	99,940	—	99,722	—	—	99,953	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	499,674	—	—	—	—	—	—	—
合計	599,614	—	99,722	—	—	99,953	—	—

（デリバティブ取引関係）

第42期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第43期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第42期 （平成18年9月30日現在）	第43期 （平成19年9月30日現在）
(1) 退職給付債務（千円）	591,780	618,413
(2) 中小企業退職金共済事業団の給付見込額（千円）	220,553	207,680
(3) 退職給付引当金 (1)－(2)（千円）	371,227	410,733

（注）退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は132,712千円であり、4年間で移管してまいりましたが、第42期で資産移管が完了いたしました。

3 退職給付費用に関する事項

	第42期 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）	第43期 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
(1) 勤務費用（千円）	53,043	59,159
(2) 臨時に支払った割増退職金等（千円）	647	3,371
(3) 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	17,861	18,947
(4) 前払退職金支給額（千円）	5,424	6,016
(5) 退職給付費用（千円）	76,977	87,494

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成18年9月30日現在)	第43期 (平成19年9月30日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入額否認	189,196千円	賞与引当金繰入額否認	234,060千円
退職給付引当金繰入額否認	151,089千円	退職給付引当金繰入額否認	167,168千円
未払事業所税	36,454千円	未払事業所税	47,012千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	20,957千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	10,139千円
その他	49,137千円	その他	59,221千円
繰延税金資産合計	446,835千円	繰延税金資産合計	517,602千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	16,340千円	その他有価証券評価差額金	4,129千円
繰延税金資産の純額	430,495千円	繰延税金資産の純額	513,473千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
試験研究費控除	△4.5%		
住民税均等割	0.7%		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%		
その他	△0.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%		

(持分法損益等)

第42期(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

第43期(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第42期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	295,797,424	総合商社	被所有 直接15.0%	なし	原材料・商品の仕入	原材料・商品の仕入 (注1,2)	1,884,375	買掛金	680,938
								手数料他 (注1,2)	7,044	未払金	5,751

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	三村藤明	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注3)	4,035	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の会社と同一であります。
 2. 価格等は一般的取引条件によっております。
 3. 上記弁護士報酬については、坂井・三村法律事務所が作成した報酬規程に基づき、交渉により決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第43期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	336,417,157	総合商社	被所有 直接15.0%	出向 1名	原材料・商品の仕入等	原材料・商品の仕入 (注1,2)	1,985,268	買掛金	759,191
								開発用原薬の購入 (注1,2)	73,869	未払金	146
								手数料他 (注1,2)	24,097	未払金	3,810

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	三村藤明	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注3)	4,213	未払金	168

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の会社と同一であります。
 2. 価格等は一般的取引条件によっております。
 3. 上記弁護士報酬については、ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村法律事務所（外国法共同事業）が作成した報酬規程に基づき、交渉により決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,011円12銭 1株当たり当期純利益 73円78銭	1株当たり純資産額 1,088円48銭 1株当たり当期純利益 92円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益金額(千円)	915,877	1,193,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	915,877	1,193,579
期中平均株式数(株)	12,413,558	12,869,990

(重要な後発事象)

第42期(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

第43期(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23	23,230
		(株)りそなホールディングス	117.35	23,117
		とやま医療健康システム(株)	20	10,000
		イワキ(株)	2,928	778
		財形住宅金融(株)	1	200
		(株)A I バイオチップス	200	0
計			3,289.35	57,326

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第242回利付国債	100,000	99,953
計			100,000	99,953

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	野村フリー・ファイナンシャル・ファンド	501,765,726	501,765
		野村マネー・マネージメント・ファンド	200,937,033	200,937
計			702,702,759	702,702

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,026,217	113,845	5,230	4,134,833	1,507,583	249,966	2,627,250
構築物	80,449	235	—	80,684	64,433	3,367	16,250
機械及び装置	2,264,770	314,394	34,409	2,544,755	1,735,459	228,289	809,295
車両運搬具	24,978	758	—	25,736	19,965	3,976	5,771
工具器具備品	537,820	73,153	23,791	587,181	444,535	52,360	142,646
土地	483,721	—	—	483,721	—	—	483,721
建設仮勘定	—	131,616	—	131,616	—	—	131,616
有形固定資産計	7,417,957	634,002	63,431	7,988,529	3,771,978	537,960	4,216,550
無形固定資産							
商標権	500	—	—	500	262	50	237
販売権	592,500	—	—	592,500	58,000	24,000	534,500
ソフトウェア	165,086	8,584	—	173,670	125,945	24,439	47,725
電話加入権	7,976	—	—	7,976	—	—	7,976
無形固定資産計	766,062	8,584	—	774,646	184,207	48,489	590,439
長期前払費用	361,119	120,414	87,007	394,527	—	—	394,527

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置	富山工場錠剤工場能力増強工事	122,175千円
機械及び装置	富山工場シリンジ製剤製造設備改修工事	116,269千円
建物	富山工場シリンジ製剤製造設備改修工事	70,372千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 受入保証金	208,646	211,972	0.3	—
計	208,646	211,972	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「その他の有利子負債」の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	1,479	1,635	—	1,479	1,635
賞与引当金	464,857	575,086	464,857	—	575,086
役員賞与引当金	15,300	17,300	15,300	—	17,300
返品調整引当金 (注2)	8,736	8,890	—	8,736	8,890
役員退職慰労引当金	51,491	35,367	9,748	—	77,110

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、返品実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	3,826
預金の種類	
当座預金	369,603
普通預金	2,457,629
郵便貯金	9,089
定期預金	100,000
別段預金	500
小計	2,936,822
合計	2,940,649

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
藤川(株)	121,192
西部沢井薬品(株)	64,586
日本ケミファ(株)	63,712
神戸医師協同組合	46,007
(株)那覇薬品	32,116
その他	374,527
合計	702,142

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年10月	214,844
平成19年11月	234,650
平成19年12月	164,438
平成20年1月	86,748
平成20年2月	1,460
合計	702,142

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コニカミノルタエムジー(株)	1,296,522
(株)スズケン	692,211
アルフレッサ(株)	576,457
東邦薬品(株)	426,517
(株)メディセオ・バルタックホールディングス	424,856
その他	1,333,284
合計	4,749,850

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,274,348	13,913,046	13,437,544	4,749,850	73.9	118.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (千円)
体外診断用医薬品	85,758
ホルモン剤	11,905
外皮用薬	7,540
抗生物質及び化学療法剤	3,350
その他	121,243
合計	229,798

5) 製品

区分	金額 (千円)
ホルモン剤	363,867
診断用薬	96,391
抗生物質及び化学療法剤	91,456
循環器官用薬	62,216
泌尿・生殖器官系用薬	52,579
外皮用薬	45,445
その他	242,220
合計	954,176

6) 原材料

区分	金額 (千円)
主要原材料	1,048,620
副資材	156,310
合計	1,204,930

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
診断用薬	373,937
ホルモン剤	192,688
抗生物質及び化学療法剤	16,867
循環器官用薬	4,768
泌尿・生殖器官系用薬	8,301
外皮用薬	1,000
その他	64,447
合計	662,011

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究用材料	57,029
その他	8,691
合計	65,720

② 負債の部

1) 支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
藤川(株)	41,760
科研ファルマ(株)	36,761
(株)佐藤アンプル製作所	31,468
南越ケミカル(株)	21,463
新新薬品工業(株)	19,605
その他	158,235
合計	309,295

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年10月	71,366
平成19年11月	72,153
平成19年12月	102,878
平成20年1月	62,897
合計	309,295

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	759,191
長瀬産業(株)	592,728
大洋薬品工業(株)	189,787
インバネス・メディカル・ジャパン(株)	125,632
大原薬品工業(株)	53,151
その他	407,721
合計	2,128,212

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟について

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国本支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩 川 博 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。